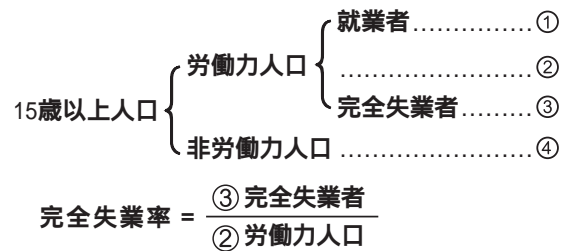


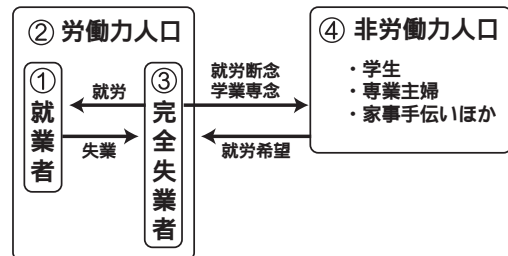
# 完全失業率

完全失業率とは、総務省統計局の「労働力調査」で発表される指標で、雇用情勢を示す代表的指標です。この資料では、勤労者や少しでもアルバイトをした人は「就業者」、就職活動中で仕事がない人は「完全失業者」となります。「就業者」と「完全失業者」の合計が「労働力人口」で、「完全失業者」を「労働力人口」で割ったものが「完全失業率」です。専業主婦、学生、シニアボランティアなど、収入を伴う仕事をしていない人は「非労働力人口」で、失業率の計算からは外されます。

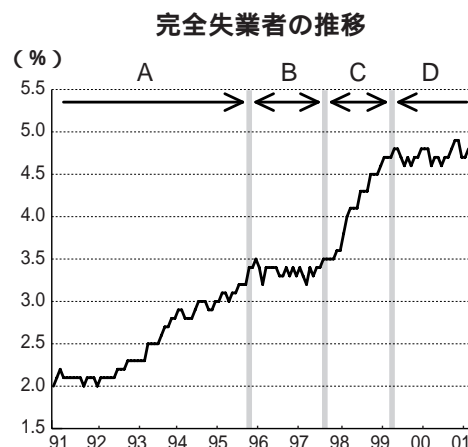


## 横ばいとなった完全失業率

完全失業率は、分子である失業者数が増えると上昇し、減ると下降します。ところが、失業が長期化すると就業を断念する人が出てきます。例えば、パート希望の主婦がパートを諦めれば、実態は変わらないのに、それまでの完全失業者が非労働力人口に変わり、失業率も改善することとなります。つまり、失業率算定の分母と分子は同じ数だけ減少しますが、分母の方が圧倒的に大きいため、失業率が低下することとなります。そのため、景気悪化の初期には失業率は上昇しますが、景気悪化が長期化すると、就業断念者が増加して失業率上昇のピッチが鈍化し、横ばいにもなったりします。一方、景気が拡大しても、就業希望者が増加すれば、失業率が低下しないケースも起こり得ます。



右図は91年からの完全失業率の推移を見たものです。A、Cで上昇、B、Dでは横ばいとなりました。Bは就労希望者の増加による横ばいですが、Dは、就労断念者増加により横ばいとなったもので、現在(D)の雇用情勢は、完全失業率以上に悪化していることが懸念されます。



## 歴史的な高水準で早急の改善が待たれる

4月のわが国の失業率は4.8%で、アメリカ(4.3%)、イギリス(3.3%)を上回っていますが、韓国(6.7%)、カナダ(7.8%)、ドイツ(9.3%)、フランス(8.7%)より低く、国際的には必ずしも高いものではありません。しかし、わが国としては大恐慌時の1935(昭和10)年以来の高水準となっており、早急の改善が待たれます。(中村)